

## 2018 年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 4〕

### 愛知県内企業の妥結状況 (1)



妥結金額は前年を上回る 5,622 円  
ベースアップを回答した企業は 75%

#### ■愛知県内企業の妥結状況概要 (愛知県経営者協会集計)

県内企業の交渉は、大手企業の妥結結果を受け、3月下旬から中小企業でも本格化している。3月29日現在、本会集計対象企業210社のうち、大手企業を中心に全体の約4割にあたる80社が妥結している。金額不明の5社を除く75社の妥結平均は次のとおりである。

妥結平均：	5,622 円	(賃上げ率 2.01%)
前年妥結比：	【金額】 +298 円	【率】 +0.10 ポイント

〔図表－6〕

#### ■集計結果の主なポイント

- 個別企業における前年妥結金額との対比をみると、前年を上回った企業は51社、同額で妥結した企業は7社、前年を下回った企業は17社であり、前年を上回った企業が大幅に増加した。〔図表－1〕
- これまでに回答のあった企業のうち、ベースアップ（以下、ベア）を回答した企業は、大手自動車関連を中心とした60社であり、これは全体の75%にあたる。この60社の平均賃上げ額は5,958円（うちベアは平均1,323円・対基準内賃金0.47%）であった。〔図表－4，4－2〕
- また、ベアの金額は、1,000～1,499円で妥結した企業が21社、1,500～1,999円で妥結した企業が17社となった。〔図表－4－3〕
- 業種別では、すべての業種において前年の妥結額を上回った。窯業・土石製品では、前年は定期昇給のみで妥結し、本年はベアと定期昇給分で妥結した企業が複数あったため、前年を大きく上回った。〔図表－6〕

#### <賞与、その他>

賞与については、これまで年間で回答・妥結した企業（大手中心の38社、うち一般・精密、電気、輸送用機器25社）では、前年妥結金額を上回る企業が29社、同額が1社、下回る企業が8社であった。

これらの企業のうち、前年、本年ともに賃上げと賞与の金額が判明している35社について、年収の前年比を推計すると2.2%の増額となった。月例賃金の伸びは前年とほぼ同じであったが、賞与の伸びが前年比2.5%増となった。〔図表－5〕

なお、賃上げ、賞与以外で要求のあった主な項目は、企業内最低賃金の改定（要求30社）、パートなど非正規社員の処遇改善（同11社）、所定労働時間短縮・休日増（同10社）となっている。

### ■今後について

3月28日に発表された中小企業景況調査によると2018年1-3月期の全産業の業況判断DI※は、-13.9（前期差0.5ポイント増）となり、2期連続して上昇したものの依然としてマイナスである。また、製造業では、-10.1（前期差2.2ポイント減）となり、2期ぶりに低下している。

このような中、人材の確保・定着のために賃上げを検討せざるを得ない企業もあると考えられ、交渉にあたっては難しい判断となることが予想される。

※景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値。

（次回報告は4月16日を予定。）

以上

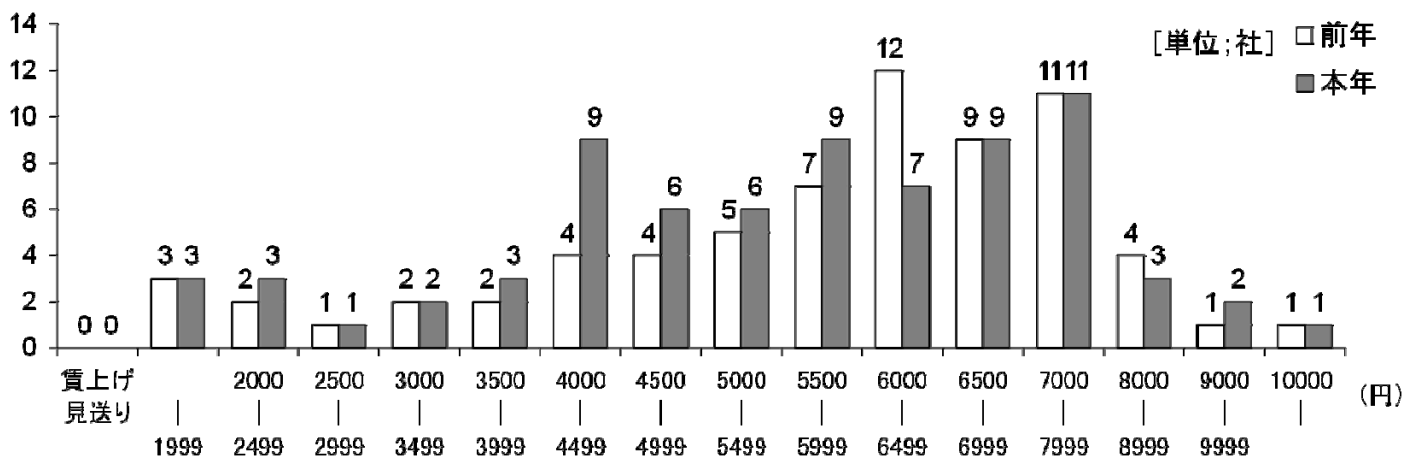
図表-1 前年妥結比 -賃上げ額- [本会調査/全業種]

[単位;社]

	全業種	製造業	製造業			非製造業
			300人未満	300~999人	1000人以上	
前年妥結額を上回った	51 (30)	37 (21)	7 (0)	7 (7)	23 (14)	14 (9)
前年妥結額と同額	7 (12)	6 (8)	0 (0)	1 (1)	5 (7)	1 (4)
前年妥結額を下回った	17 (26)	12 (21)	1 (4)	6 (6)	5 (11)	5 (5)

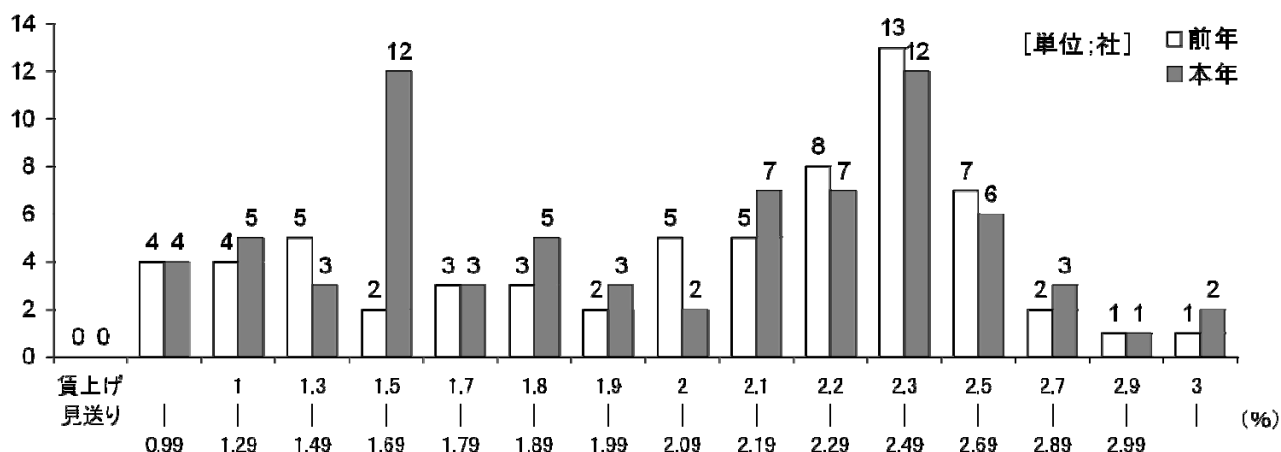
(注)金額不明の5社を除く、( )内は前年同時期での状況

図表-2 賃上げ額 [本会調査/全業種]



(注)金額不明の5社を除く

図表-3 賃上げ率 [本会調査/全業種]



(注)賃上げ率不明の5社を除く

図表-4 賃金改定の状況 (2018年)

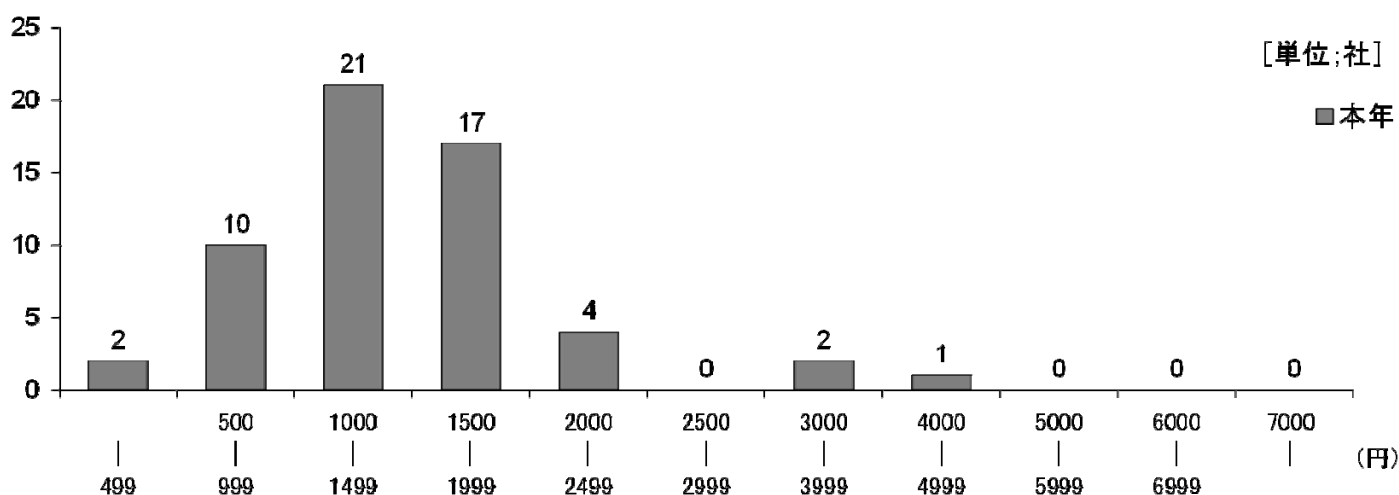
定昇とベアの区別	賃金改定の状況	社数	割合
定昇とベアの区別がある	定昇+ベースアップ実施	60社	(75.0%)
	定昇のみ実施	11社	(13.8%)
	定昇一部実施	1社	(1.3%)
	賃金の改定を実施しない(賃金凍結)	0社	(0.0%)
定昇とベアの区別がない	賃金を上げる改定を実施	7社	(8.8%)
	賃金の改定を実施しない(賃金凍結)	0社	(0.0%)
不明		1社	(1.3%)
妥結企業		80社	(100.0%)

図表-4-2 定昇とベースアップを実施した企業における賃金引き上げの状況 (2018年)

基準内賃金	282,798円
定昇+ベースアップ	5,958円 (2.11%)
[うちベースアップ]	[1,323円] (0.47%)

※ ( ) は基準内賃金に対する割合

図表-4-3 ベースアップを実施した企業におけるベースアップの金額 [本会調査/全業種]



※ベースアップを回答した企業60社のうち、金額不明の3社を除く57社の分布

図表-5 月例賃金の改定と年間賞与を回答・妥結した企業の年収前年比(推計値)

集計対象	年収ベース (円)		
	月例賃金 (円)	賞与 (円)	
本年 (35社)	+104,750 +2.2%	+70,455 [+2.1%]	+34,295 (+2.5%)
前年同時期 (29社)	+81,097 +1.7%	+69,960 [+2.0%]	+11,136 (+0.8%)

注) 1. 月例賃金は、(定昇+ベア) × 12とした。

2. 賞与について、月数で回答・妥結した企業は、月例賃金を掛けて円単位に換算した。

《お問い合わせ》愛知県経営者協会 会員サービス部 / TEL : 052-221-1931

今後、妥結金額などの集計は定期的実施する予定です。

集計結果は、本会ホームページ『会員専用サイト』(賃金・賞与交渉欄)をご覧ください。

※ <http://www.aikeikyo.com>よりお入り下さい。ログインには会員IDとパスワードが必要です。

2018年 春季賃金交渉状況；妥結状況（※執行部了承を含む）

業種	《 労務構成 》				《 2018年交渉 》		《 前年妥結比 》		《 2017年交渉実績 》 ※同一対象	
	集計対象会社数	妥結会社数	基準内賃金率	平均年齢	平均勤続年数	要求額	妥結額	増減額	要求額	妥結額
			円	歳	年	円	円	円	円	円
						％	％	ポイント	％	％
全業種	210	80	279,525	38.4	14.8	7,986 [2.86]	5,622 [2.01]	298 [0.10]	7,818 [2.80]	5,324 [1.91]
製造業	151	58	283,851	37.8	15.0	8,056 [2.84]	6,159 [2.17]	294 [0.10]	7,837 [2.76]	5,865 [2.07]
一般・精密、電気、輸送用機器	69	32	283,350	37.4	14.7	8,211 [2.90]	6,308 [2.23]	186 [0.07]	8,063 [2.84]	6,122 [2.16]
鉄鋼、金属製品、非鉄金属	21	5	271,653	35.4	14.3	6,780 [2.50]	5,000 [1.84]	300 [0.13]	6,980 [2.55]	4,700 [1.71]
化学工業	13	6	301,221	39.0	16.0	7,306 [2.43]	6,153 [2.04]	46 [0.00]	7,554 [2.52]	6,107 [2.04]
薬業・土石製品	16	4	281,786	41.6	16.5	7,131 [2.53]	5,831 [2.07]	1,243 [0.40]	5,113 [1.87]	4,588 [1.67]
食料品	16	5	286,302	37.8	14.6	10,402 [3.63]	6,990 [2.44]	482 [0.18]	9,797 [3.40]	6,508 [2.26]
印刷・同関連	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—
繊維工業	6	4	282,968	39.1	16.0	8,258 [2.92]	5,975 [2.11]	621 [0.21]	8,249 [2.92]	5,354 [1.90]
その他製造業	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—
非製造業	58	22	267,630	40.1	14.5	7,795 [2.91]	4,144 [1.55]	307 [0.11]	7,766 [2.92]	3,837 [1.44]
卸売業、小売業	27	8	287,769	37.9	15.0	7,789 [2.71]	5,654 [1.96]	252 [0.06]	7,582 [2.66]	5,402 [1.90]
運輸業、郵便業	20	10	255,540	43.0	15.7	8,122 [3.18]	3,096 [1.21]	352 [0.13]	8,297 [3.27]	2,744 [1.08]
建設業	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他非製造業	7	4	250,193	38.3	10.1	6,833 [2.73]	3,261 [1.30]	318 [0.13]	6,667 [2.66]	2,943 [1.17]
全業種	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—
50人未満	15	3	262,535	38.6	13.9	6,981 [2.66]	5,381 [2.05]	465 [0.15]	6,283 [2.43]	4,916 [1.90]
100～299人	56	12	259,878	39.5	15.0	5,645 [2.17]	4,090 [1.57]	305 [0.10]	5,724 [2.23]	3,785 [1.47]
300～999人	52	15	273,315	36.8	14.1	7,635 [2.79]	5,416 [1.98]	▲27 [0.00]	7,429 [2.71]	5,443 [1.98]
1,000人以上	83	50	287,967	38.6	15.1	8,795 [3.05]	6,115 [2.12]	392 [0.13]	8,609 [2.99]	5,723 [1.99]
50人未満	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—
50～99人	10	2	—	—	—	—	—	—	—	—
100～299人	43	6	263,511	37.5	13.6	5,729 [2.20]	5,050 [1.92]	420 [0.13]	5,608 [2.17]	4,630 [1.79]
300～999人	34	14	275,673	36.9	14.1	7,641 [2.80]	5,448 [1.98]	22 [0.02]	7,395 [2.67]	5,426 [1.96]
1,000人以上	61	36	292,553	38.0	15.5	8,719 [3.00]	6,757 [2.31]	380 [0.13]	8,526 [2.91]	6,377 [2.18]

(注) 1. 集計は単純平均、▲印はマイナスを示す。要求・妥結の「増加率」は対基準内賃金比。  
 2. 規模別は、全社従業員数により分類した。